

平成30年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
柴田委員	<p>県立特別支援学校管理運営費の増額補正について、総務課長からアスベスト対策工事によるものとの説明があったが、具体的な対策工事はどのようなものか。</p>
施設整備主幹	<p>アスベスト対策については、平成26年3月に石綿障害予防規則の一部改正により、これまでの吹き付けアスベストに加え、アスベストを含有する保温材、耐火被覆材、断熱材が対策すべきものとして追加された。</p> <p>これに基づいて、県立学校の煙突内の耐火被覆材等を確認したところ、一部に劣化損傷が認められたことから飛散しないための対策工事を国の補助制度を活用して行うものである。</p>
柴田委員	<p>この対策事業によって、アスベスト対策は完了することとなるのか。</p>
施設整備主幹	<p>劣化損傷がみられる煙突への対応であり、石綿の含有の認められた25本の煙突について、毎年フォローアップ調査を実施しており、特に劣化損傷が激しい煙突から順次対策を講じる計画としている。</p> <p>今回は、国の補助制度を活用できる特別支援学校の2本について対策を講じるものである。</p>
柴田委員	<p>特別支援学校は様々な症状を持った児童・生徒がおり、配慮しながら環境整備を進めるとともに、今後もしっかりとチェックのうえ、安全・安心の確保に努めてほしい。</p>
柴田委員	<p>県立高校校舎整備等事業費の補正が計上されているが、昨年5月に発覚した山形工業高校の土壌汚染問題のその後の経過はどのようなになっているのか。</p>
施設整備主幹	<p>山形工業高校の旧校舎の解体に伴い、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査を実施したところ、一部の区画において水銀と鉛が基準値を上回り、昨年5月に公表したところである。</p> <p>その時点での調査は表層調査であり、その後、詳細調査で深さ方向と平面範囲の特定を行い、汚染土壌の範囲を特定した。来年度当初予算で汚染土壌の掘削除去の予算を計上している。</p>
柴田委員	<p>この事業費については実績見込みにより約1億3,000万円の減額補正との説明であったが、修繕しなければならない学校がたくさんあることから、予算の有効活用が必要と考えるがどうか。</p>
施設整備主幹	<p>高校の学校建設費の今年度当初予算は12億5,800万円を計上していたが、減額補正の理由としては工事实績によるものである。主な内容は山形工業高校の体育館建築工事において6,987万円の入札請差、鶴岡工業高校の体育館の建築工事において約890万円の入札請差が発生したことによる減額補正である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
柴田委員	皆さんの努力によって経費削減が行われていることは素晴らしいことである。施設整備は永遠の課題であることから安心して学力向上ができる体制を構築することが重要であり、今後とも取り組んでほしい。
柴田委員	「高校等奨学金貸付事業費」と「奨学のための給付金事業費」がそれぞれ減額補正となっており、実績に応じて下回ったとの説明であるが、この状況をどのように捉えられているのか。
高校教育課長	<p>高校等奨学金貸付事業は日本育英会から引き継いで、奨学金を貸し付けるものである。奨学のための給付金事業は平成26年度から文部科学省（以下、「文科省」）の国庫補助事業として低所得者に対して給付を行うものである。それぞれの実績について、育英奨学金貸付金の貸与者は、28年が834人、29年が748人であり、給付金事業の給付者は、28年が2,556人、29年が2,448人となっている。</p> <p>生徒数の減少も想定されるところであるが、給付できない事態を避けるため多めの予算を計上していることから、今回の減額補正となっているものである。</p>
柴田委員	社会の流れとして少子化が進展している状況であるが、希望者に対して漏れなく貸与や給付が行えるようしっかりと予算確保に努めてほしい。
木村委員	「山形の未来をひらく教育推進事業」はどのような事業内容であるのか。また、減額補正となった理由は何か。
義務教育課長	<p>「山形の未来をひらく教育推進事業」は英語教育関係について2つの大きな柱がある。1つは、文科省の英語教育強化地域拠点事業で、鶴岡市をモデル地区とした「小中高大連携プログラム」（鶴岡モデル）である。今回、この内示額が大きく変わったことが減額補正の要因となっている。</p> <p>もう1つは、小中学校の連携による英語教育推進事業である。6つの中学校区を指定し、小中学校の連携による英語教育に取り組んでいくものである。6中学校に連携する小学校を21校と見込み、小学校の英語教育の補助として非常勤講師を配置する予定であったが、その学校数が21校から16校になったことに伴い非常勤講師の配置数が減少したことによるものである。</p>
高校教育課長	高校においては、学力向上を図るため理数教育の充実を掲げており、この事業の中で文科省の補助事業であるスーパーサイエンスハイスクール（以下、SSH）の指定を目指す学校（山形県チャレンジSSH指定校）へ県として支援を行っている。今年度は、山形県チャレンジSSH指定校として取り組む前に、SSHに認定されたため、その経費を減額補正するものである。
木村委員	これまでの鶴岡モデルにおける取組みの成果はどうか。
義務教育課長	鶴岡モデルは今年度で最終年度の3年目となっている。これまでの取組みの成果としては、小学校の教員において英語教育への抵抗がなくなり研修を通して英語教育の上達が図られていること、児童においては英語への

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>興味・関心が高まり、英語にもっと触れたいとの意欲が出てきていることが挙げられる。</p> <p>この鶴岡モデルで活かされたネットワークや教育スキルなどをしっかりと県内各地に発信し、共有していくことが重要となってくる。昨年12月に開催した鶴岡モデルの取組成果の研究発表会には、東北各地から約300人の教育関係者が集まったところであり、こうした実績をさらに深めていきたい。</p>
木村委員	<p>小中学校の段階から英語に慣れ親しむことは重要であり、今後も是非取組みを継続、普及してほしい。</p> <p>また、これまでの成果や課題を踏まえた今後の展望はどうか。</p>
義務教育課長	<p>鶴岡モデルの後継事業である「小中学校の連携による英語教育推進事業」を今年度からの2か年事業として行っている。小学3年から中学3年までの7年間において、英語の力を「話す」「聞く」「書く」「読む」の4領域に分けて、「CAN-DOリスト」（学習の到達目標を「～することができる」という形で指標化）により学習到達目標を掲げて、小中学校がしっかりと共有、連携しながら英語教育に取り組んでいくものである。</p> <p>小学校教員が中学校教員の力を借りながら、発音などの苦手とする部分について研修などを行い、ミニ鶴岡モデルとして英語教育の充実を図っていく。</p> <p>この取組みを県内の各学校にしっかりと発信しながら、今後の充実を図っていきたい。</p>
木村委員	<p>昨年11月に開通した東北中央道福島大笹生IC～米沢北IC間において、交通量が55%も増加しており整備効果が出ている。一方で、今冬の大雪により交通事故が様々なところで発生しているが、開通後の高速道路及び国道13号の交通事故状況はどうか。</p>
参事官（兼） 交通企画課長	<p>2月20日現在における福島県境から南陽高畠ICまでの高速道路での交通事故は、人身事故が3件、物損事故が47件である。同様に並走する国道13号の交通事故は人身事故が33件となっている。</p>
木村委員	<p>高速道路で通行止めを行う際はどのような基準であるか。また、開通以降の東北中央自動車道の通行止めの状況はどうか。</p>
参事官（兼） 交通企画課長	<p>高速道路の通行止め規制は、交通事故により著しく車両が停滞する、又は通行が極めて危険と認められる場合、濃霧や豪雪等の異常気象により交通上の危険が生じ、又は著しく車両が停滞したことにより、交通の安全を図るため必要と認められる場合に実施する。</p> <p>平成30年1月末現在における開通後の通行止めの状況は、12回、延べ37時間31分であり、2月以降においては、7回、延べ23時間44分である。</p>
木村委員	<p>新規供用された東北中央自動車道で交通事故が発生した場合、片道1車線であるため現場に急行するにも非常に大変なことと思われる。交通事故を防止することが第一に重要なことであるが、今後の交通事故防止の取組状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>参事官（兼） 交通企画課長</p>	<p>また、4月20日に道の駅米沢がオープン予定であり、大変な混雑が予想されるが、どのような渋滞対策を予定しているか。</p> <p>国土交通省が開通後の交通状況調査を行い、開通区間の交通量は約6,600～10,100台/日となっている。また、米沢市万世町刈安の国道13号の交通量は2,200台/日と減少し、開通前と比較すると7割減となっており、この減少分が東北中央自動車道に流れているものと思われ、今後も交通量の増加が見込まれているところである。</p> <p>今後の交通事故防止の取組みについては、高速道路上の積雪や路面凍結が予想されるため、パトカーによるパトロールを強化するとともに、道路管理者に対して除雪や凍結防止剤散布を要請していく。また、マスコミに対して交通事故発生や道路規制の状況の迅速な提供に努め、広く利用者に周知していく。</p> <p>3月以降になると、雪も解けはじめ、速度が出やすくなるとともに利用者の増加も見込まれることから、福島県警察と連携した交通指導取締りとパトロール活動を実施していく予定である。</p>
<p>交通規制課長</p>	<p>道の駅米沢のオープンに向けた渋滞対策については、国・県・市の道路管理者、NEXCO、米沢警察署の関係機関と連携しながら今後の対応を検討していく。</p>
<p>木村委員</p>	<p>道の駅米沢に二度と行きたくないと思われぬような適切な渋滞対策を講じてほしい。</p>
<p>坂本委員</p>	<p>県警が「特殊詐欺」を「うそ電話詐欺」に名称変更したところだが、その変更した理由や目的は何か。</p>
<p>参事官（兼） 生活安全企画課長</p>	<p>名称変更した理由は、平成29年中の特殊詐欺の被害状況から電話を受けても詐欺であることに気づかず、犯人の言いなりになって被害にあっている方が多くいる状況であることから、県民に「電話」という犯行ツールに気づいていただくことを狙いとして、「うそ電話詐欺」と命名したものである。</p> <p>また、県民の気づきを高めるとともに最新の手口や被害防止を重点的に広報するため、『うそ電話』、『重点キーワード』、『詐欺』をキャッチフレーズとして設定している。例えば、被害が近年多発している電子マネーを悪用した架空請求詐欺を広報する場合には、『うそ電話』、『電子マネー』、『詐欺』としている。</p>
<p>坂本委員</p>	<p>昨年の「うそ電話詐欺」の被害件数の内容や特徴はどうか。</p>
<p>参事官（兼） 生活安全企画課長</p>	<p>昨年の「うそ電話詐欺」の認知件数は64件（前年比16件増）、被害金額は1億2,946万円（同90万円増）となっている。被害種別としては、架空請求詐欺の認知件数は39件（同20件増）、被害金額は9,776万円（同59万円減）であり、オレオレ詐欺の認知件数は14件（同5件増）、被害金額は1,901万円（同1,501万円減）となっている。この2つの手口の合計が全体に占める割合は、認知件数が83%、被害金額が90%となっている。その他、還付金等詐欺が6件、融資保証詐欺が5件の被害となっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
坂本委員	<p>被害の傾向としては、電子マネーを利用した架空請求詐欺が18件（同14件増）、被害額が582万円（同345万円増）となっており、認知件数の増加要因となっている。</p> <p>特殊詐欺の被害者は高齢者が多いものと思われるが、電子マネー型の特殊詐欺については、若い方々も被害にあわれている。新庄市内のコンビニでは電子マネー詐欺に関するパネルを作成、掲示しており水際での阻止、防止に取り組んでいるが、「うそ電話詐欺」を未然に防止した事例はどのようなものがあるか。</p>
参事官（兼） 生活安全企画 課長	<p>平成29年中における特殊詐欺を未然防止した事例は、件数が94件、被害防止金額が4,781万円であり、主な内容としては、コンビニでの阻止が43件、金融機関での阻止が29件、家族などの近親者による阻止が12件、警察官の阻止が6件となっている。</p> <p>具体的な事例としては、コンビニで高額な電子マネーを購入しようとした利用客に、店員がその理由を尋ねて特殊詐欺であると判明し被害を防いだもの、口座解約により多額の現金を引き出そうとした高齢者に解約理由を尋ねて被害を防いだもの、また、警戒中の警察官が携帯電話で会話しながらATM操作を行っていた高齢者に話しかけ被害を防いだもの等である。</p>
坂本委員	<p>県警では、あじまんとコラボした「振り込まん」など特殊詐欺の被害防止に向けた多面的な取組みがなされているが、今後の被害防止に向けた県警の取組状況はどうか。</p>
参事官（兼） 生活安全企画 課長	<p>被害防止対策として、気づきを高めるためのわかりやすい広報や高齢者への個別指導をはじめ官民一体の「騙されないための対策」、また、金融機関やコンビニ等と協働した窓口での声掛けを行う「騙されても振り込ませないための対策」、さらには口座凍結や配達差し止め等の「犯人に現金を渡さない対策」を今後も強力で推進していく。</p>
星川委員	<p>学校の部活動について、教員の多忙化等により地域のスポーツクラブでの活動を推進していくべきとの報道がなされているが、県教育委員会としてどのように考えているか。</p>
スポーツ保健 課長	<p>現在、働き方改革との関連で部活動の在り方が議論されている。部活動指導については、必ずしも教員が抱えるべき業務なのか、また、地域と関わりを持ちながら指導体制を整備していく時期に来ているのではないか、などが議論されている。</p> <p>日本ではこれまで学校教育の中で、部活動を通してスポーツに接し、競技力の強化、育成が行われてきた。しかし競技力強化を部活動だけで支えることが困難な状況になっている。</p> <p>このような中で、総合型地域スポーツクラブの存在や、民間クラブの存在はより大きなものとなってくる。また、指導者の担い手が不足しているのも現実である。べにばな国体時に活躍された方が現在も指導の一線におり山形の競技力を牽引している。</p> <p>アスリートとして活躍した選手が指導者としてなかなか山形に戻れない</p>

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	<p>実態もあることから、来年度に向けて、アスリートの定着・回帰に向けた取組みの検討を進めているところである。</p> <p>インバウンドの促進や今後の東京オリンピックに向け、益々、外国人の本県への流入が見込まれている。昨年の日本海沿岸における不審船漂着の問題もあったが、国際テロの危険性が身近に感じられるところであり、国際テロ防止に向けた県警の対応状況はどうか。</p>
警備部長	<p>国際テロの未然防止対策の3本柱である「テロリストを入れない」、「テロをおこさせない」、「拠点をつくらせない」に沿った対策を実施しており、国際テロを企図する者の入国や爆発物や危険物の持ち込みを阻止する水際対策は重要である。</p> <p>具体的な取組みとしては、情報収集や分析、警察庁を通じたテロ情勢の早期把握、警察官による山形・庄内空港、酒田港周辺のパトロールや検問などによる警戒の強化を行っている。山形・庄内空港の事務所や港湾事務所、酒田海上保安部等の関係機関と連携しながら警戒、警備及び訓練活動を実施している。また、山形県沿岸警備協力会の民間団体に対する不審者通報の協力依頼を実施し、テロ等の未然防止に努めており、今後も継続した活動を実施していく。</p>
鈴木(正)委員	<p>高校生海外留学支援事業費は文科省の全額補助と承知しているが、減額補正となっている理由は何か。</p>
高校教育課長	<p>この事業は、高校生の海外留学を促進するため、留学費用を文科省の全額補助により行っているものであり、今年度は30人分を予算化している。補助の活用にあたっては、留学先で2週間程度の学校カリキュラムを組む必要があるなど利用条件が厳しく、利用できる学校が絞られたことにより今年度は5人の利用に留まり、減額補正に至ったものである。</p>
鈴木(正)委員	<p>どこの学校がこの事業を活用しているのか。</p>
高校教育課長	<p>鶴岡工業高等専門学校である。</p>
鈴木(正)委員	<p>鶴岡工業高等専門学校は他の高校と異なり5年間のカリキュラムであることから、この事業を活用しやすいものと思われる。毎年20人程度の利用があったと思われるが、今年度は5人となった理由は何か。</p>
高校教育課長	<p>利用にあたっては、学校カリキュラムのほか、利用生徒の成績が全教科3.5以上、英語4.0以上の評定などの条件が設けられているが、この条件を満たさなかったものによるものである。</p>
鈴木(正)委員	<p>基礎学力定着学習改善事業は文科省の委託事業として、昨年度から3か年事業として行われているが、調査研究報告書を見ると非常に良い事業であり、これを波及させていくことが重要であると感じているがどうか。</p>
高校教育課長	<p>本県では庄内総合高校が文科省から委託を受けて実施している。私も庄内総合高校の研究発表会に参加したが、数学の計算がわからない</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>など基礎学力で悩んでいる生徒をいかに授業に参加させていくか、講師の溝上先生による情熱的な指導を受けていた。庄内総合高校の他に研究協力校として5校を指定しており、発表会には、協力校の教員も参加し、庄内総合高校の取組みを自校で実践してもらっている。こうした取組みを波及させていくことは重要であると感じている。</p>
鈴木(正)委員	<p>地域に誇れる小規模支援事業の取組内容及び減額補正の理由は何か。</p>
義務教育課長	<p>今年度からの3年間事業として、県内3校を指定し、「木育に関わること」、「ICTの活用に関わること」、「小規模校どうしの連携（小小連携）に関すること」についてそれぞれ事業展開している。</p> <p>事業内容としては、モデル校への運営経費の支援として、上限100万円（補助率2分の1）を補助しており、さらには、人材配置の支援として、特色あるカリキュラムの編成や実践を行う中核人材や、コーディネーターとなって地域の関係機関との調整を図る人材を派遣するものである。</p> <p>減額となった理由の一つは、モデル校運営経費支援の段階で県補助の上限100万円に達しなかったものである。</p>
鈴木(正)委員	<p>1年間取り組んでみての成果や課題は何かあるか。</p>
義務教育課長	<p>カリキュラム編成もあり、年度当初の実施はなかなか難しかったように聞いている。最上町立富沢小学校では木育の授業を行っているが、端材を活用してハープを作り、地域の方々と協力しながら自分たちで作曲した音楽を演奏している。地域の人材が学校の中に入り、子供たちの心の動きを上手に取り入れながら行っている。</p> <p>また、小小連携はS k y p e等のソフトを使用してお互いの顔を確認しながら授業ができないかなどを模索しており、ICTの活用は、プログラミング学習など新しい学習指導要領を取り入れたものについて、ようやく途についた実感がある。</p> <p>来年度については、より実践的なものにする方向で新たな計画を練っている状況である。</p>